



平成 27 年 7 月 2 日

各 位

会 社 名 トヨタ自動車株式会社
 代 表 者 取締役社長 豊田 章男
 (コード番号 7203 全国証券取引所)
 お問合せ先 経 理 部 長 京 田 靖
 (TEL . 0 5 6 5 - 2 8 - 2 1 2 1)

**第 1 回 A A 型種類株式の発行価格等の決定および
 第 1 回 A A 型種類株式発行に応じた自己株式取得に関するお知らせ**

平成 27 年 6 月 16 日開催の当社取締役会において決議いたしました第 1 回 A A 型種類株式発行に関し、発行価格等が決定され、併せて第 1 回 A A 型種類株式発行に応じた自己株式取得に関し、取得しうる株式の総数が確定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

・公募による第 1 回 A A 型種類株式発行

1. 募 集 株 式 の 種 類 お よ び 数	下記 および の合計による第 1 回 A A 型種類株式 47,100,000 株
	引受人の買取引受けの対象株式として第 1 回 A A 型 種類株式 30,000,000 株
	引受人の追加的な買取引受けの対象株式として第 1 回 A A 型種類株式 17,100,000 株
2. 発行価格 (募集価格) (注 1)	1 株につき 10,598 円
3. 発行価格の総額	499,165,800,000 円
4. 引 受 価 額 (注 1)	1 株につき 10,121.09 円
5. 引 受 価 額 の 総 額	476,703,339,000 円
6. 増加する資本金および 資 本 準 備 金 の 額 (注 2)	増加する資本金の額 238,351,669,500 円 増加する資本準備金の額 238,351,669,500 円
7. 申 込 期 間	平成 27 年 7 月 3 日 (金) ~ 平成 27 年 7 月 22 日 (水)
8. 払 込 期 日	平成 27 年 7 月 24 日 (金)

(注 1) 引受人は引受価額で買取引受けを行い、発行価格 (募集価格) で募集を行います。

(注 2) 米国会計基準では、第 1 回 A A 型種類株式は、株主が金銭対価の取得請求権を有するため、株主資本として取り扱われず、負債と株主資本の中間区分に独立して表示されるため、連結財務諸表においては資本金および資本準備金の額は増加しません。

ご注意：この文書は、当社の第 1 回 A A 型種類株式の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する発行登録目論見書、発行登録追補目論見書およびそれらの訂正事項分 (作成された場合) をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で、投資に関する判断をされるようお願いいたします。また、本記者発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。上述の証券は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うかまたは登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集または販売を行うことは許されません。仮に、米国における証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。当該目論見書は、当社より入手することができます。これには当社およびその経営陣に関する詳細な情報ならびにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

<ご参考>

1. 発行価格の算定

(1) 算定基準日	平成27年7月2日(木)
(2) 算定基準日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の株価(終値)	8,153円
(3) アップ率 [{ (発行価格) / (普通株式の株価(終値)) - 1 } × 100]	29.99%

2. 今回の調達資金の用途

今回の公募増資に係る手取概算額 474,979,339,000 円については、燃料電池車開発、インフラストラクチャー研究および情報化・高度知能化モビリティ技術開発等の次世代イノベーションのための研究開発資金に平成28年3月末までに充当する予定であります。

. 自己株式取得について

取得しうる株式の総数 47,100,000 株(上限)

<ご参考> その他の取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 普通株式
- (2) 株式の取得価額の総額 6,000 億円(上限)
- (3) 取得方法 市場買付
- (4) 取得期間 平成27年7月27日から平成28年3月31日まで
- (5) その他 この自己株式取得は、平成27年5月8日開催の取締役会において決定した株主還元のための自己株式取得とは別に実施いたします。

以 上

ご注意：この文書は、当社の第1回A型種類株式の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する発行登録目論見書、発行登録追補目論見書およびそれらの訂正事項分(作成された場合)をご覧ください。投資家ご自身の判断で、投資に関する判断をされるようお願いいたします。また、本記者発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。上述の証券は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うかまたは登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集または販売を行うことは許されません。仮に、米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。当該目論見書は、当社より入手することができます。これには当社およびその経営陣に関する詳細な情報ならびにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。